

持続可能な開発目標(SDGs)について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています

SDGsの特徴

前身のMDGs（Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標）は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的（ユニバーサル）な目標となっています。

（図1）

しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。

まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方とも一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬く間に地球規模で拡大したことから明らかのように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。

SDGs達成に向けた道のは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

出典：外務省パンフレット

持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組

京浜電設株式会社 SDGs

当社は昭和29年の創業以来、お客様第一主義（CS）を承継し、「三方よし」の経営理念のもと、常に最新の技術に挑戦し、創意工夫により、その時代のニーズに対応できるよう努力をして、お客様と社会に貢献して参りました。

最近の電気工事業界は、加速度的に変化してきていますが、我々社員一同、これからも、最新の技術に挑戦・努力し、創業よりのお客様第一主義を最重要としていくことにより、お客様に喜ばれる電気工事・電気通信工事を通じて、皆さまへ安心と感動をお届けし、世の中の幸福と発展に貢献させていただきたいと思っております。

経営理念

われわれは、お客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の幸福と発展と繁栄に貢献し合わせて全員の成長と幸福をこいねがう。運命共同体としての**同志**と

- 一、**お客様**第一主義
- 一、われわれの成長と安定に**全力**をつくし
- 一、全員の物と心の向上に**努力**する

以上三つのメリットが一致するような**三方よし**の経営を行うことにより広く社会に**奉仕**する

当社の取組み

4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



- ◆ 全従業員に最新のITアプリをインストールしたパソコンとスマートフォンを支給して、テレワークを推奨しています。上司、同僚等への報告、連絡、相談や社内の稟議、決済は全てITツールを介して行うことが社内標準となっており、ペーパーレス化の実現は元より、従業員間の円滑な意思疎通や速やかな決済業務が可能となっています。これにより、コロナ感染症対策はもちろん、働き方改革、仕事と家庭生活の調和が可能となって生産性の向上にも繋がっています。
- ◆ 当社が営む電気工事業は、ともすれば男性中心になりがちな業種ではありますが、当社は女性従業員の積極採用を行っており、女性が働きやすい労働環境を整備しています。現在、従業員に占める女性比率は24%ですが、将来的には50%を目標としています。また、管理職への登用にも積極的であり、既に女性の取締役、部長を始め、課長、主任への女性の任用も進み、今後も積極的に推進してゆくものです。
- ◆ 男性、女性を問わず、長期間に渡っての活躍を期待しており、資格取得にも積極的に取り組んでいます。特に電気工事業という業種柄、例え事務職であっても電気工事業に関する知識・理解は不可欠であることから、2020年秋には多くの従業員が「第二種電気工事士」の国家資格に挑戦しました。資格取得に当たっては、受験料・教材の会社負担はもちろん、社内外の講習会に皆が積極的に参加し、研鑽して参りました。社外講習会や本試験が土日に行われるため、これを業務扱いとして代休を取得させるなどの支援も行いました。このような取組みが効を奏し11名(うち女性6名)が試験に合格しました。

3 すべての人に 健康と福祉を



- ◆ 毎月末、全従業員が参加する全体会議において、社会保険労務士を講師に招いて、セクハラ、パワハラ等に関する社内講習会を実施するとともに、「こころと暮らしのほっとライン」を導入し、メンタル専門のカウンセラーにメンタル・ハラスメント相談、からだの相談、暮らしの相談を電話とWebで受け付けが可能となっており、従業員のこころの健康維持に努めています。
- ◆ 「育児休業・介護休業・子の看護休暇・介護休暇」を制度化し、育児・介護のための時間外労働制限の請求もしやすい環境にあります。さらに、結婚・育児退職後の復職、再雇用も可能としています。
- ◆ 毎月の産業医を交えての安全衛生委員会の開催やストレスチェックの実施はもちろん、社会保険労務士による全従業員との面談を実施して、その結果の経営層へのフィードバックを実施しています。
- ◆ コロナ感染症対策として、非接触表面温度測定顔認識システムを導入して、発熱のある従業員やお客様の入館を制限させていただいております。さらに、社屋入口に「熱中症指数モニター」を設置し、「熱中症予防のための行動指針」を掲示して、特に屋外で作業をする従業員の熱中症防止対策に積極的に取り組んでいます。
- ◆ 長年にわたり、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践してきたことが認められて、横浜健康経営認証2021認証事業所に選定されました。
- ◆ 乳がんの早期発見・早期治療の重要性を訴えるためのピンクリボン運動に賛同し、横浜市内の主要な建造物をピンク色にライトアップする取組みを通じて、ピンクリボン運動に貢献して参りました。
- ◆ カナダ発祥の「いじめ反対運動」であるピンクシャツデー運動の趣旨に賛同し、「ピンクシャツデー 2021 in 神奈川」に協賛して、横浜税関のライトアップを行いました。

11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



- ◆ 創業よりのお客様第一主義を承継し、常に最新の技術に挑戦し、創意工夫により、その時代のニーズに対応できるよう努力をしてきました。特に、電気工事業は社会インフラを支える事業であるとの自負のもと、高齢化社会の進展を受けて、高齢者、障がい者等の社会的弱者に配慮し、工夫を凝らした施工管理を実践してきました。また、太陽光パネル設置、太陽光発電モニター設置、電気自動車充電設備についての高い技術力を有し、お客様に対し、より省エネ効果が高く、環境・社会にやさしい電気工事を提案してきました。
- ◆ 平成26年8月、産業廃棄物収集運搬業の許可を取得して、事業に必要な施設や設備を整備・保有し、代表者などが講習を受けて産業廃棄物に関する知識を確かなものとして、生活環境保全上に役立てています。さらに、事業に係るリサイクル、残土・ゴミ・コンクリートの分別を厳格に行うのみならず、平素からペットボトル等の資源ごみの仕分けを従業員全員が厳格に実行しています。
- ◆ お客様からのご依頼を受けた仕事は社会貢献・地元貢献を直接的に実感できる工事が多く、請け負った工事については、お客様第一主義の立場から誠実、安全に施工し、優良工事施工業者、優秀電気工事店、優良工事技術者、施工管理優秀などのご評価を頂戴し表彰いただきました。特に、当社売上の4分の1は学校、道路、公園等の公共事業が占めており、一貫した施工管理と動員力、短納期、高品質での工事を提供し、お客様にご満足頂き、信頼を得ています。
- ◆ 神奈川県共同募金会、日本赤十字社等への定期的な寄附、一般社団法人横浜市電設協会を通じた(NPO法人)国際連合世界食糧計画WFP協会への定期的な寄付も行って社会貢献に努めています。

9 産業と技術革新の 基盤をつくらう



12 つくる責任 つかう責任



- ◆ お客様第一主義の経営理念のもと「クレーム・事故対応マニュアル」を作成して、クレーム・事故のレベルを4段階に分類し、レベルに応じた速やかな報告、問題解決に向けた取組みと再発防止策の策定を規程し、何らかの問題が発生した際には、速やかにマネジメントに報告が上がる仕組みを構築し、責任ある対応を実践しています。
- ◆ 一貫した製品・サービスを提供し、お客様満足を向上させるためのマネジメントシステムを構築しており、2015年12月にはISO 9001を取得して、日々研鑽に努めており、67年の社歴に恥じないような、徹底した施工管理と動員力、短納期、高品質での工事を提供し、お客様の満足度を上げ、お客様から信頼を得られる様、日々努力を重ねています。
- ◆ 2020年10月に実施された「ISO 9001 サーベイランス審査」において、「品質目標が作成され、チェックされ、マネジメントレビューで報告されていた。」、「内部監査は毎年適切に実施され、運用についても改善を続けながら実施されていた。」との高い評価を得ています。
- ◆ 2017年には、長年の電気安全確保の実績により、電気安全関東委員会から委員長表彰を受けました。表彰基準は、過去3年間、電気事故の発生がないこと、過去3年間、関係官庁からの指摘がないことなどを要件とする非常に厳しいものです。
- ◆ 当社代表は一般社団法人横浜市電設協会の役員を務めており、同協会は横浜市や関連団体とともに「横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定」を締結し、非常時において地域社会の中での貢献することを期待されています。
- ◆ 近隣の工業高校に当社従業員を派遣し、ボランティアで高校生に電気工事試験の講師を行って、若い世代に電気工事業への興味と理解を深めていただくよう努めております。